

令和元年度

# 業 務 報 告 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

## [事業報告]

第1	業務の概要	1
第2	事業実績	1
1	農地の利用を集積する事業(集積推進第一課・集積推進第二課)··	1 ~ 6
2	青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター) ···	6 ~ 7
3	特定鉦害復旧事業(総務課)	7
4	農業振興事業(総務課)	8
第3	主要会議・活動等の実績	9
第4	役職員等	10

## [収支決算]

第5	貸借対照表	11 ~ 12
第6	正味財産増減計算書	13 ~ 16
第7	正味財産増減計算書内訳表	17 ~ 20
第8	財務諸表に対する注記	21 ~ 23
第9	附属明細書	24
第10	財産目録	25 ~ 26
第11	正味財産増減計算書(予算対比)	27 ~ 30

## [ 事業報告 ]

### 第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、東日本大震災と原子力災害からの復興とともに農業就業者の減少や高齢化の進行などへの対応、農業生産力並びに販売力の強化など様々な課題を抱えています。

このような中、当社は県及び市町村の支援・協力の下、関係団体と連携して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業や機構特例事業をはじめ、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業、浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組みました。

公社経営については、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めました。

令和元年度の各事業の実績は次のとおりです。

### 第2 事業実績

#### 1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体へ農地の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）（以下「県基本方針」という。）に即し、農用地等の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

特に、農地中間管理事業の実施に当たっては、「平成31年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、担い手の育成・確保や農用地の集積を図るため、人・農地プランの実質化との一体的推進や重点地区での計画的・組織的な取組強化を基本に、農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構関連農地整備事業をはじめとした農地整備事業とも連携を深め、マッチングの強化など現場対応力を十分に駆使して本事業に取り組みました。

また、農地中間管理事業実施対象52市町村全てにおいて設置された161か所の重点地区においては、関係者による組織的・重点的な活動を展開するとともに、県と一体となって設定した農地中間管理事業の重点推進期間（11月～1月）において、広報活動や推進会議の開催、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらに、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導受託事業についても、引き続き実施しました。

この結果、現場段階での事業の周知や取組に向けた意識の醸成が進むとともに、人・農地プラン作成地区や機構関連農地整備事業の予定地区を含む農地整備事業実施地区等において事業が積極的に活用され、転貸面積は前年度比113%の2,335haと平成29年度以降3年連続で2,000haを超えました。

## (1) 農地中間管理事業

### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

これまでも増して積極的に前述の各種取組を行ってきましたが、地域農業を取り巻く環境が依然として厳しいこと等から、当初計画を見直し、農地中間管理権の取得については面積で1,440㌔、金額で126,000千円に、農用地等の貸付については面積で2,280㌔、金額で239,000千円にそれぞれ変更しました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得及び農用地等の貸付とも面積はほぼ計画どおり、金額は下回る結果となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	1,440.0	126,000,000	1,473.8	109,676,643	102.3	87.0
農用地等の貸付	2,280.0	239,000,000	2,335.2	216,757,886	102.4	90.7

(参考) 賃借料には金納と物納(玄米)があり、上表の金額には金納分のみを計上し、物納分は反映していません。なお、物納(玄米)の実績は以下のとおりです。

○農地中間管理権の取得：面積 59.2ha 数量 182,824kg

○農用地等の貸付：面積 142.6ha、数量 475,888kg

## (2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

### ア 農用地等の買入

#### (ア) 担い手支援タイプ事業(農業者の利子負担なし)

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1㌔程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

##### a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積で18.1㌔、金額で90,828千円とほぼ計画どおりとなりました。

##### b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるものの、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年

賦払いとする事業で、実績は面積で1.4%、金額で8,570千円と計画どおりとなりました。

(イ) **新一般タイプ事業**（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積で11.7%、金額で43,876千円と計画を上回りました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた**農用地等の買入**全体では、面積で31.2%、金額で143,275千円となり、面積、金額ともほぼ計画どおりとなりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分		計 画		実 績		対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
担い手支援タイプ事業		19.6	99,403,000	19.5	99,398,878	99.5	100.0
内 訳	一時払い型	18.2	90,832,000	18.1	90,828,478	99.5	100.0
	分割払い型	1.4	8,571,000	1.4	8,570,400	100.0	100.0
新一般タイプ事業		11.5	43,305,000	11.7	43,876,010	101.7	101.3
合 計		31.1	142,708,000	31.2	143,274,888	100.3	100.4

イ **農用地等の売渡**

(ア) **担い手支援タイプ事業**

a 一時払い型

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で20.5%、金額で104,540千円と計画どおりとなりました。

b 分割払い型

前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡した結果、実績は面積で1.4%、金額で17,029千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）と計画どおりとなりました。

(イ) **新一般タイプ事業**

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡した結果、実績は面積で12.5%、金額で44,268千円と計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業とを合わせた**農用地等の売渡**全体では、面積で34.4%、金額で165,836千円と面積、金額とも計画どおりとなりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援タイプ事業	21.9	121,574,000	21.9	121,568,477	100.0	100.0	
内訳	一時払い型	20.5	104,546,000	20.5	104,539,579	100.0	100.0
	分割払い型	1.4	17,028,000	1.4	17,028,898	100.0	100.0
新一般タイプ事業	12.5	44,257,000	12.5	44,267,587	100.0	100.0	
合 計	34.4	165,831,000	34.4	165,836,064	100.0	100.0	

ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のためのブロックローテーション等)に基づく単年度契約を行ったもので、実績は面積で39.6ha、金額で4,756千円と計画どおりとなりました。

[農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	39.6	4,755,000	39.6	4,755,552	100.0	100.0

(3) 農用地等賃借料の受払

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借入・貸付した農用地等についての、本年度賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の收受	8,001.4	820,897,000	8,001.5	820,897,867	100.0	100.0
賃借料の支払	8,001.4	820,897,000	8,001.5	820,897,867	100.0	100.0

(参考) 1 賃借料には金納と物納(玄米)があり、上表の金額には金納分のみを計上し、物納分は反映していません。なお、物納(玄米)の実績は以下のとおりです。

物納(玄米)の実績

○賃借料の收受：面積 926.4 ha、数量 539,376 kg

○賃借料の支払：面積 926.4 ha、数量 539,376 kg

(参考) 2 令和元年台風19号等による気象災害により被災された担い手への対応として、農地賃借料の支払猶予(令和2年3月20日まで)を行いました。

件数 3件、面積 79ha、猶予した農地賃借料 9,801,474円

(4) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大

による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を推進しました。

#### ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積で125.7ha、金額で24,870千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 託 事 業	125.7	24,870,000	125.7	24,869,985	100.0	100.0
再 委 託 事 業	125.7	24,870,000	125.7	24,869,945	100.0	100.0

#### イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積で315.3ha、金額で40,446千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	315.3	40,446,000	315.3	40,445,517	100.0	100.0

#### (5) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数で42地区、金額で14,053千円とほぼ計画どおりとなりました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	42	14,212,000	42	14,052,500	100.0	98.9

#### (6) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務）

務を含む。)が円滑かつ効果的に運営できるようにする事業で、計画どおり実施しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,356,000	5,356,170	100.0

## 2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など、幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため、研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を積極的に行いました。

### (1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や「福島くらし&しごとフェア」及び各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に行いました。

新規就農相談件数		
区 分	当年度	前年度
県内在住者	44	75
県外在住者	27	46
計	71	121

併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、彼等が自主的に行っている組織活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るため、「福島県農村青年会議」(令和2年1月28日、郡山市)を共同開催するなど、個別又は共同による学習プロジェクト活動を支援しました。

### (2) 農業青年クラブ等組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ計画どおり助成しました。

[農業青年クラブ等組織活動助成事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業青年クラブ等組織活動助成事業	1	100,000	1	100,000	100.0	100.0

### (3) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業]

(単位:件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業次世代人材投資資金(準備型)事業	21	28,875,000	21	28,875,000	100.0	100.0

### (4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を計画どおり実施しました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
新規就農者数(人)	212	238	211	219	212

## 3 特定鉱害復旧事業(総務課)

### (1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、4件、4,000千円を計画し、実績は、件数で3件、金額で3,115千円となりました。

[特定鉱害復旧事業]

(単位:件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	4	4,000,000	3	3,114,879	75.0	77.9

### (2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から10年間(実施期間を当初5年間から延長)、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数1件、金額で400千円を計画し、実績は、件数で1件、金額で242千円となりました。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業]

(単位:件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域災害復旧事業	1	400,000	1	242,000	100.0	60.5

#### 4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、公社ホームページに掲載するとともに広く関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 ( 配 布 先 )
第 5 9 号	令 和 元 年 7 月	314 部	市町村、市町村農業 委員会、その他関係 機関団体等
第 6 0 号	令 和 元 年 1 2 月	314 部	
第 6 1 号	令 和 2 年 3 月	314 部	

### 第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月26日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
5月10日	農地中間管理事業担当者説明会（公社主催）	県農業総合センター
27日・28日	監事監査	社内
6月 3日	人・農地プラン推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
6日・7日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
7日	第162回理事会（平成30年度業務報告及び収支決算）	ふくしま中町会館
14日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
17日	農地中間管理事業評価委員会	自治会館
17日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館
25日	第46回定時評議員会（平成30年度収支決算等）	ふくしま中町会館
7月11日	農地中間管理機構地方ブロック会議	青森県青森市
27日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
8月8日・9日	農地中間管理事業と農地整備事業との連携に関する現地検討会	秋田県秋田市
29日・30日	特定鉱害復旧事業研修会・指定法人等担当者連絡会議	東京都
9月 8日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
12日・13日	東北農村青年会議青森大会	青森県大鰐町
24日・25日	農地中間管理機構コーディネーター研修会（全国協会主催）	東京都
27日	人・農地プラン及び農地バンク事業に関する都道府県別意見交換会	東京都
10月10日	農地中間管理事業担当者説明会（公社主催）	県農業総合センター
15日・16日	都道府県農業公社等法務研修会（全国協会主催）	東京都
24日	農地中間管理事業実務者研修会（全国協会主催）	東京都
31日	農業参入フェア 企業参入相談会	東京都
11月 5日	中間監事監査	社内
5日・6日	東北・北海道農地中間管理機構後期ブロック会議	北海道札幌市
17日	福島くらし&しごとフェア 新規就農相談会	東京都
22日	都道府県新規就農相談センター担当者会議・新規就農相談員研修会	東京都
25日	人・農地プラン推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
12月 2日	農地中間管理事業推進会議（公社主催）	県農業総合センター
3日	県監査委員の財政的援助等団体に係る監査・概評	県庁
10日・11日	都道府県農業公社等経理研修会（全国協会主催）	東京都
1月21日	新規就農フォーラム in 福島	県農業総合センター
25日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
28日	福島県農村青年会議	郡山市労働福祉会館
30日	第163回理事会（令和元年度事業変更計画及び収支変更予算）	自治会館
2月 6日	南東北三県農地中間管理機構情報交換会議	山形県山形市
3月25日	第164回理事会（令和2年度事業計画及び収支予算）	杉妻会館
27日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館

## 第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (平成31年3月31日)	本年度末現員 (令和2年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務課	3	4	
	集積推進第一課	16	15	
	集積推進第二課	20	20	
	青年農業者等 育成センター	3	3	
	計	42	42	

(注) 青年農業者等育成センター職員のうち1名は集積推進第一課を兼務する。

[ 収 支 決 算 ]

第 5 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	106,804,485	42,525,180	64,279,305
通知預金	0	13,934,518	△ 13,934,518
就農支援資金	3,346,748	3,663,000	△ 316,252
経営開始支援資金	3,000	0	3,000
事業未収金	3,670,035	25,505,827	△ 21,835,792
未収金	120,782	810,240	△ 689,458
就農支援資金貸付金	1,797,525	2,763,225	△ 965,700
前払費用	140,772	109,242	31,530
機構特例事業等用地	57,442,978	76,672,545	△ 19,229,567
前払用地賃借料	888,565	2,238,163	△ 1,349,598
貸倒引当金	△ 1,172,234	△ 1,172,116	△ 118
流動資産合計	173,042,656	167,049,824	5,992,832
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	1,172,234	1,172,116	118
用地賃借料減額引当資産	204,478	249,145	△ 44,667
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	95,743,493	98,858,372	△ 3,114,879
退職給付引当資産	42,850,231	37,135,159	5,715,072
特定資産合計	139,970,436	137,414,792	2,555,644
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械及び装置	554,151	2,223,828	△ 1,669,677
工具器具備品	55	55	0
長期未収金	8,262,270	9,506,770	△ 1,244,500
就農支援資金長期貸付金	4,375,830	6,173,355	△ 1,797,525
ソフトウェア	480,375	279,090	201,285
前払用地長期賃借料	1,655,752	2,544,317	△ 888,565
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	15,758,434	21,157,416	△ 5,398,982
固定資産合計	206,728,870	209,572,208	△ 2,843,338
資産合計	379,771,526	376,622,032	3,149,494

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	3,278,211	1,125,518	2,152,693
未払金	15,055,419	31,104,474	△ 16,049,055
預り金	2,430,874	3,999,706	△ 1,568,832
短期借入金	0	36,786,000	△ 36,786,000
前受収益	1,695,730	0	1,695,730
一年以内支払予定前受賃借料	7,439,640	0	7,439,640
一年以内返済予定長期借入金	18,326,292	17,046,466	1,279,826
一年以内返済予定就農支援資金借入金	2,876,760	3,193,030	△ 316,270
機構特例事業等未払費用	0	22,398	△ 22,398
流動負債合計	51,102,926	93,277,592	△ 42,174,666
2 固定負債			
前受賃借料	50,974,020	0	50,974,020
長期未払金	490,000	21,111	468,889
長期前受収益	5,652,433	0	5,652,433
長期借入金	67,591,502	77,459,788	△ 9,868,286
就農支援資金借入金	7,563,625	10,440,385	△ 2,876,760
経営開始支援貸付事業資金	3,898,530	4,413,000	△ 514,470
就農支援貸付事業資金	469,988	469,970	18
退職給付引当金	36,642,558	32,500,423	4,142,135
用地賃借料減額引当金	204,478	249,145	△ 44,667
特定鉱害復旧事業等基金	95,897,275	99,254,152	△ 3,356,877
固定負債合計	269,384,409	224,807,974	44,576,435
負債合計	320,487,335	318,085,566	2,401,769
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	0
2 一般正味財産	8,284,191	7,536,466	747,725
正味財産合計	59,284,191	58,536,466	747,725
負債及び正味財産合計	379,771,526	376,622,032	3,149,494

## 第6 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,580)	(144,569)	(△63,989)
基本財産受取利息	80,580	144,569	△63,989
特定資産運用益	(641,910)	(642,508)	(△598)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	641,892	642,490	△598
就農支援貸付事業資金受取利息	18	18	0
農地中間管理事業等収益	(1,090,254,357)	(977,785,533)	(112,468,824)
用地売渡収益	148,807,166	124,956,216	23,850,950
用地割賦売渡収益	17,028,898	17,441,593	△412,695
用地賃借料収益	820,897,867	735,964,680	84,933,187
農作業受委託支援事業収益	28,249,796	27,809,940	439,856
特定農作業受委託支援事業収益	41,986,074	40,080,268	1,905,806
合理化リース事業貸付料収益	154,856	341,536	△186,680
手数料収益	19,077,200	17,043,300	2,033,900
土地利用調整指導受託事業収益	14,052,500	14,148,000	△95,500
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5,356,170)	(5,248,800)	(107,370)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,552,220	3,466,800	85,420
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,803,950	1,782,000	21,950
受取補助金等	(274,981,000)	(299,181,227)	(△24,200,227)
農地中間管理機構運営事業補助金	189,567,000	189,261,000	306,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,350,000	4,564,000	△214,000
機構売買支援運営費補助金	3,092,000	8,538,000	△5,446,000
新規就農者支援事業補助金	500,000	281,000	219,000
就農相談等事業補助金	790,000	785,000	5,000
農業次世代人材投資資金事業補助金	30,581,000	54,334,000	△23,753,000
就農支援運営管理事業補助金	11,822,827	12,878,979	△1,056,152
運営管理補助金	34,278,173	28,539,248	5,738,925
雑収益	(4,114,827)	(1,557,614)	(2,557,213)
受取利息	105,512	140,983	△35,471
用地賃借料減額引当金取崩収益	44,667	48,974	△4,307
返還金収益	0	750,000	△750,000
雑収益	3,964,648	617,657	3,346,991
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(3,356,877)	(6,075,728)	(△2,718,851)
経常収益計	1,378,785,721	1,290,635,979	88,149,742
(2) 経常費用			
事業費	(1,372,790,489)	(1,288,001,474)	(84,789,015)
役員報酬	5,559,262	5,236,144	323,118

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
給料手当	155,054,020	158,461,618	△3,407,598
農地中間管理機構業務委託事業費	23,288,526	15,629,691	7,658,835
用地壳渡原価	145,973,148	122,360,040	23,613,108
用地割賦壳渡原価	16,709,807	17,113,661	△403,854
用地賃借料	820,897,867	735,964,680	84,933,187
農作業支援事業費	28,249,840	27,809,989	439,851
特定農作業受委託事業費	41,986,074	40,080,268	1,905,806
支払助成金	100,000	100,000	0
人材投資資金交付費	28,875,000	53,000,000	△24,125,000
特定鉱害復旧事業等費	3,356,879	6,075,728	△2,718,849
農業振興事業費	90,541	69,749	20,792
賃金	7,025,713	7,165,066	△139,353
法定福利費	26,622,949	26,373,792	249,157
福利厚生費	903,911	903,019	892
退職給付費用	4,025,102	7,314,284	△3,289,182
旅費交通費	4,473,709	3,633,936	839,773
消耗品費	5,387,798	4,984,304	403,494
印刷製本費	1,913,138	1,308,515	604,623
通信運搬費	3,144,062	3,584,360	△440,298
支払手数料	2,983,293	2,649,849	333,444
図書研修費	745,199	568,967	176,232
会議費	304,028	378,493	△74,465
広告宣伝費	4,500,824	4,629,522	△128,698
租税公課	3,650,927	3,242,430	408,497
賃借料	14,125,876	14,375,210	△249,334
支払負担金	3,418,181	3,636,411	△218,230
保険費	0	9,610	△9,610
減価償却費	1,806,813	2,558,414	△751,601
消耗什器備品費	222,563	534,761	△312,198
燃料費	1,405,142	1,361,005	44,137
修繕費	3,546,075	106,257	3,439,818
委託費	8,604,792	8,832,341	△227,549
用地管理費	228,062	228,062	0
人材派遣費	3,359,943	6,543,084	△3,183,141
諸謝金	94,000	80,700	13,300
就農支援貸付事業資金繰入額	18	18	0
特定鉱害復旧事業基金繰入額	0	2	△2
支払利息	73,212	162,051	△88,839
貸倒引当金繰入額	118	116	2
返還金	0	750,000	△750,000
雑費	84,077	185,327	△101,250
管理費	(2,769,502)	(1,618,114)	(1,151,388)
役員報酬	444,260	269,792	174,468

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
給料手当	1,572,096	892,757	679,339
法定福利費	318,149	184,666	133,483
福利厚生費	19,326	9,207	10,119
退職給付費用	117,033	78,195	38,838
旅費交通費	47,202	11,080	36,122
消耗品費	43,492	10,696	32,796
印刷製本費	600	661	△61
通信運搬費	17,926	10,413	7,513
支払手数料	2,563	2,219	344
図書研修費	8,810	8,485	325
会議費	2,364	715	1,649
広告宣伝費	0	1,971	△1,971
租税公課	0	19	△19
賃借料	34,999	19,459	15,540
支払負担金	37,966	23,317	14,649
減価償却費	10,959	4,688	6,271
消耗什器備品費	17,787	19,097	△1,310
燃料費	270	448	△178
委託費	64,765	64,056	709
農業振興事業費	7,235	3,594	3,641
雑費	1,700	2,579	△879
補助金等返還金	(2,950,505)	(0)	(2,950,505)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	2,000,000	0	2,000,000
新規就農者支援事業補助金返還金	184,278	0	184,278
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	765,000	0	765,000
就農支援運営管理事業補助金返還金	1,227	0	1,227
経常費用計	1,378,510,496	1,289,619,588	88,890,908
当期経常増減額	275,225	1,016,391	△741,166
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却収益	472,500	0	472,500
経常外収益計	472,500	0	472,500
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	472,500	0	472,500
当期一般正味財産増減額	747,725	1,016,391	△268,666
一般正味財産期首残高	7,536,466	6,520,075	1,016,391
一般正味財産期末残高	8,284,191	7,536,466	747,725

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,580	144,569	△63,989
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,580	△144,569	63,989
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	59,284,191	58,536,466	747,725

## 第 7 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(80, 580)	(80, 580)
基本財産受取利息		80, 580	80, 580
特定資産運用益	(641, 910)		(641, 910)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	641, 892		641, 892
就農支援貸付事業資金受取利息	18		18
農地中間管理事業等収益	(1, 090, 254, 357)		(1, 090, 254, 357)
用地売渡収益	148, 807, 166		148, 807, 166
用地割賦売渡収益	17, 028, 898		17, 028, 898
用地賃借料収益	820, 897, 867		820, 897, 867
農作業受委託支援事業収益	28, 249, 796		28, 249, 796
特定農作業受委託支援事業収益	41, 986, 074		41, 986, 074
合理化リース事業貸付料収益	154, 856		154, 856
手数料収益	19, 077, 200		19, 077, 200
土地利用調整指導受託事業収益	14, 052, 500		14, 052, 500
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5, 356, 170)		(5, 356, 170)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3, 552, 220		3, 552, 220
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1, 803, 950		1, 803, 950
受取補助金等	(272, 444, 416)	(2, 536, 584)	(274, 981, 000)
農地中間管理機構運営事業補助金	189, 567, 000		189, 567, 000
農地売買等支援事業業務費補助金	4, 350, 000		4, 350, 000
機構売買支援運営費補助金	3, 092, 000		3, 092, 000
新規就農者支援事業補助金	500, 000		500, 000
就農相談等事業補助金	790, 000		790, 000
農業次世代人材投資資金事業補助金	30, 581, 000		30, 581, 000
就農支援運営管理事業補助金	11, 822, 827		11, 822, 827
運営管理補助金	31, 741, 589	2, 536, 584	34, 278, 173
雑収益	(4, 111, 495)	(3, 332)	(4, 114, 827)
受取利息	105, 155	357	105, 512
用地賃借料減額引当金取崩収益	44, 667		44, 667
雑収益	3, 961, 673	2, 975	3, 964, 648
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(3, 356, 877)		(3, 356, 877)
経常収益計	1, 376, 165, 225	2, 620, 496	1, 378, 785, 721
(2) 経常費用			
事業費	(1, 372, 790, 489)		(1, 372, 790, 489)
役員報酬	5, 559, 262		5, 559, 262
給料手当	155, 054, 020		155, 054, 020
農地中間管理機構業務委託事業費	23, 288, 526		23, 288, 526

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
用地壳渡原価	145,973,148		145,973,148
用地割賦壳渡原価	16,709,807		16,709,807
用地賃借料	820,897,867		820,897,867
農作業支援事業費	28,249,840		28,249,840
特定農作業受委託事業費	41,986,074		41,986,074
支払助成金	100,000		100,000
人材投資資金交付費	28,875,000		28,875,000
特定鉦害復旧事業等費	3,356,879		3,356,879
農業振興事業費	90,541		90,541
賃金	7,025,713		7,025,713
法定福利費	26,622,949		26,622,949
福利厚生費	903,911		903,911
退職給付費用	4,025,102		4,025,102
旅費交通費	4,473,709		4,473,709
消耗品費	5,387,798		5,387,798
印刷製本費	1,913,138		1,913,138
通信運搬費	3,144,062		3,144,062
支払手数料	2,983,293		2,983,293
図書研修費	745,199		745,199
会議費	304,028		304,028
広告宣伝費	4,500,824		4,500,824
租税公課	3,650,927		3,650,927
賃借料	14,125,876		14,125,876
支払負担金	3,418,181		3,418,181
減価償却費	1,806,813		1,806,813
消耗什器備品費	222,563		222,563
燃料費	1,405,142		1,405,142
修繕費	3,546,075		3,546,075
委託費	8,604,792		8,604,792
用地管理費	228,062		228,062
人材派遣費	3,359,943		3,359,943
諸謝金	94,000		94,000
就農支援貸付事業資金繰入額	18		18
支払利息	73,212		73,212
貸倒引当金繰入額	118		118
雑費	84,077		84,077
管理費		(2,769,502)	(2,769,502)
役員報酬		444,260	444,260
給料手当		1,572,096	1,572,096
法定福利費		318,149	318,149
福利厚生費		19,326	19,326
退職給付費用		117,033	117,033
旅費交通費		47,202	47,202

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
消耗品費		43,492	43,492
印刷製本費		600	600
通信運搬費		17,926	17,926
支払手数料		2,563	2,563
図書研修費		8,810	8,810
会議費		2,364	2,364
賃借料		34,999	34,999
支払負担金		37,966	37,966
減価償却費		10,959	10,959
消耗什器備品費		17,787	17,787
燃料費		270	270
委託費		64,765	64,765
農業振興事業費		7,235	7,235
雑費		1,700	1,700
補助金等返還金	(2,950,505)		(2,950,505)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	2,000,000		2,000,000
新規就農者支援事業補助金返還金	184,278		184,278
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	765,000		765,000
就農支援運営管理事業補助金返還金	1,227		1,227
経常費用計	1,375,740,994	2,769,502	1,378,510,496
当期経常増減額	424,231	△149,006	275,225
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却収益			
経常外収益計	472,500	0	472,500
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	472,500	0	472,500
当期一般正味財産増減額	896,731	△149,006	747,725
一般正味財産期首残高	4,708,226	2,828,240	7,536,466
一般正味財産期末残高	5,604,957	2,679,234	8,284,191
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	80,580	80,580
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△80,580	△80,580

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,604,957	53,679,234	59,284,191

## 第8 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額としている。

ただし、時価が取得価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品……定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

##### 退職給付関係

##### a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

##### b 退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

(a) 退職給付債務	47,652,813
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	7,155,449
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	3,854,806
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	36,642,558

##### c 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

(a) 勤務費用	287,329
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	4,142,135

##### d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

##### e 会計基準変更時差異の処理年数 12年

#### ② 貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金…就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

#### ③ 用地賃借料減額引当金……用地賃借料減額請求による損失に充てる額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
貸倒引当資産	1,172,116	1,172,234	1,172,116	1,172,234
用地賃借料減額引当資産	249,145	204,478	249,145	204,478
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	98,858,372	15,743,493	18,858,372	95,743,493
退職給付引当資産	37,135,159	42,850,231	37,135,159	42,850,231
小 計	137,414,792	59,970,436	57,414,792	139,970,436
合 計	188,414,792	59,970,436	57,414,792	190,970,436

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0
特定資産				
貸倒引当資産	1,172,234	0	0	1,172,234
用地賃借料減額引当資産	204,478	0	0	204,478
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	95,743,493	0	0	95,743,493
退職給付引当資産	42,850,231	0	6,207,673	36,642,558
小 計	139,970,436	0	6,207,673	133,762,763
合 計	190,970,436	51,000,000	6,207,673	133,762,763

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第311回利付国債 10年	80,000,000	80,360,000	360,000	
第441回大阪府公募公債 10年	51,000,000	51,214,200	214,200	
合 計	131,000,000	131,574,200	574,200	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
機械及び装置	17,254,650	16,700,499	554,151	
工具器具備品	1,868,677	1,868,622	55	
合 計	20,743,477	20,189,270	554,207	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営 事業補助金	福島県	0	14,315,000	14,315,000	0	
就農支援運営管理事業補助金		0	11,822,827	11,822,827	0	
運営管理補助金		0	2,492,173	2,492,173	0	
ふくしまの次代を担う多様な担 い手確保支援事業（福島県青年 ・女性農業者等活動支援事業） 補助金	福島県	0	500,000	500,000	0	
新規就農者支援事業補助金		0	500,000	500,000	0	
未来を拓く新規就農者等育成支 援事業（若い農業者支援事業） 補助金	福島県	0	790,000	790,000	0	
就農相談等事業補助金		0	790,000	790,000	0	
福島県農業次世代人材投資事業 補助金	福島県	0	30,581,000	30,581,000	0	
農業次世代人材投資資金事業 補助金		0	30,581,000	30,581,000	0	
農地売買等支援事業補助金	福島県	0	4,350,000	4,350,000	0	
農地売買等支援事業業務費補 助金		0	4,350,000	4,350,000	0	
福島県農地集積・集約化対策事 業費補助金	福島県	0	224,445,000	224,445,000	0	
農地中間管理機構運営事業補 助金		0	189,567,000	189,567,000	0	
機構売買支援運営費補助金		0	3,092,000	3,092,000	0	
運営管理補助金		0	31,786,000	31,786,000	0	
合 計		0	274,981,000	274,981,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	80,580	
合 計	80,580	

## 第9 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	1,172,116	118	0	0	1,172,234
小 計	1,172,116	118	0	0	1,172,234
用地賃借料減額引当金	249,145	0	0	44,667	204,478
退職給付引当金	32,500,423	4,142,135	0	0	36,642,558
計	33,921,684	4,142,253	0	44,667	38,019,270

# 第10 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合	運転資金 運転資金 農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源	32,281,215 15,955,828 58,413,660
就農支援資金 経営開始支援資金 事業未収金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合	旧鉱物探掘区域災害復旧事業資金 就農支援資金借入金への償還財源 県への補助金償還財源	153,782 3,346,748 3,000
用地売渡未収金		機構特例事業の用地売渡代金の未収分である	2,019,961
用地割賦売渡未収金		機構特例事業の用地割賦売渡代金の未収分である	1,000,000
用地賃借料未収金		農地中間管理事業の用地賃借料の未収分である	541,804
就農支援資金貸付金未収金		就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	108,270
未収金	大和証券福島支店外	未収利息外	120,782
就農支援資金貸付金 前払費用	ヲス外	就農促進事業による就農支援資金の貸付金 レンタルハーブ-未経過リース料外	1,797,525 140,772
機構特例事業等用地		農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	57,442,978
前払用地賃借料		旧農地保有合理化事業の農地賃借事業における前払用地賃借料の保有額	888,565
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために備えたもの	△ 1,172,234
<b>流動資産合計</b>			<b>173,042,656</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	51,000,000
<b>特定資産</b>			
貸倒引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	債権の回収不能に係る損失に充てるために積み立てている預金である	1,172,234
用地賃借料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地賃借料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	204,478
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	15,743,493
	利付国債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している国債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	80,000,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	42,850,231
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
機械及び装置	糶摺り機 トラクター	公益目的保有財産であり、担い手育成営農支援リース事業に使用している	218,985 335,166
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	55
<b>長期未収金</b>			
用地賃借料長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業等の用地賃借料の未収分である	580,740
中山間農作業貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の中山間農作業貸付金償還金の未収分である	2,010,000
就農支援資金貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	1,282,000
経営開始支援資金貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の経営開始支援資金貸付金償還金の未収分である	3,895,530

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
農業次世代人材投資資金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の農業次世代人材投資資金交付金返還金の未収分である	490,000
その他長期未収金		公益目的保有財産であり、農地中間管理事業の用地賃借料の手数料の未収分である	4,000
就農支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	4,375,830
ソフトウェア	会計ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計ソフトの購入費である	480,375
前払用地長期賃借料		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る前払用地賃借料の保有額である	1,655,752
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
差入保証金	高橋正	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			206,728,870
資産合計			379,771,526
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金		農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	163,332
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市	特定鉱害復旧事業に対する工事代未払金である	3,114,879
未払金	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	15,055,419
預り金	職員	社会保険・所得税外	2,430,874
前受収益		東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金	1,695,730
一年以内支払予定前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	7,439,640
一年以内返済予定長期借入金	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	15,874,292
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
一年以内返済予定就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	2,876,760
流動負債合計			51,102,926
(固定負債)			
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	50,974,020
長期未払金	福島県	農業次世代人材投資資金交付金返還金	490,000
長期前受収益		東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金	5,652,433
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	7,963,040
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	27,752,462
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	31,876,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	7,563,625
経営開始支援貸付事業資金		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	3,898,530
就農支援貸付事業資金	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	469,988
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	36,642,558
用地賃借料減額引当金		用地賃借料減額請求による損失に充てるために備えたもの	204,478
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	95,897,275
固定負債合計			269,384,409
負債合計			320,487,335
正味財産			59,284,191

## 第11 正味財産増減計算書（予算対比）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,000)	(80,580)	(580)
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
特定資産運用益	(643,000)	(641,910)	(△1,090)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	642,000	641,892	△108
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	18	△982
農地中間管理事業等収益	(1,090,296,000)	(1,090,254,357)	(△41,643)
用地売渡収益	148,803,000	148,807,166	4,166
用地割賦売渡収益	17,028,000	17,028,898	898
用地賃借料収益	820,897,000	820,897,867	867
農作業受委託支援事業収益	28,219,000	28,249,796	30,796
特定農作業受委託支援事業収益	41,986,000	41,986,074	74
合理化リース事業貸付料収益	154,000	154,856	856
手数料収益	18,997,000	19,077,200	80,200
土地利用調整指導受託事業収益	14,212,000	14,052,500	△159,500
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(5,356,000)	(5,356,170)	(170)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,552,000	3,552,220	220
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,804,000	1,803,950	△50
受取補助金等	(274,216,000)	(274,981,000)	(765,000)
農地中間管理機構運営事業補助金	189,597,000	189,567,000	△30,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,350,000	4,350,000	0
機構売買支援運営費補助金	2,874,000	3,092,000	218,000
新規就農者支援事業補助金	500,000	500,000	0
就農相談等事業補助金	790,000	790,000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	29,816,000	30,581,000	765,000
就農支援運営管理事業補助金	11,819,000	11,822,827	3,827
運営管理補助金	34,470,000	34,278,173	△191,827
雑収益	(4,060,000)	(4,114,827)	(54,827)
受取利息	72,000	105,512	33,512
用地賃借料減額引当金取崩収益	44,000	44,667	667
雑収益	3,944,000	3,964,648	20,648
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(4,400,000)	(3,356,877)	(△1,043,123)
経常収益計	1,379,051,000	1,378,785,721	△265,279
(2) 経常費用			
事業費	(1,376,528,000)	(1,372,790,489)	(△3,737,511)
役員報酬	5,559,000	5,559,262	262
給料手当	156,074,000	155,054,020	△1,019,980
農地中間管理機構業務委託事業費	24,015,000	23,288,526	△726,474

科 目	予算額	決算額	増 減
用地壳渡原価	145,795,000	145,973,148	178,148
用地割賦壳渡原価	16,710,000	16,709,807	△193
用地賃借料	820,897,000	820,897,867	867
農作業支援事業費	28,219,000	28,249,840	30,840
特定農作業受委託事業費	41,986,000	41,986,074	74
支払助成金	100,000	100,000	0
人材投資資金交付費	28,875,000	28,875,000	0
特定鉱害復旧事業等費	4,400,000	3,356,879	△1,043,121
農業振興事業費	75,000	90,541	15,541
貸金	7,142,000	7,025,713	△116,287
法定福利費	26,774,000	26,622,949	△151,051
福利厚生費	945,000	903,911	△41,089
退職給付費用	4,026,000	4,025,102	△898
旅費交通費	4,632,000	4,473,709	△158,291
消耗品費	4,977,000	5,387,798	410,798
印刷製本費	1,890,000	1,913,138	23,138
通信運搬費	3,582,000	3,144,062	△437,938
支払手数料	3,268,000	2,983,293	△284,707
図書研修費	869,000	745,199	△123,801
会議費	328,000	304,028	△23,972
広告宣伝費	4,470,000	4,500,824	30,824
租税公課	3,972,000	3,650,927	△321,073
賃借料	14,398,000	14,125,876	△272,124
支払負担金	3,634,000	3,418,181	△215,819
減価償却費	1,808,000	1,806,813	△1,187
消耗什器備品費	223,000	222,563	△437
燃料費	1,580,000	1,405,142	△174,858
修繕費	3,516,000	3,546,075	30,075
委託費	7,860,000	8,604,792	744,792
用地管理費	229,000	228,062	△938
人材派遣費	3,419,000	3,359,943	△59,057
諸謝金	130,000	94,000	△36,000
就農支援貸付事業資金繰入額	1,000	18	△982
支払利息	60,000	73,212	13,212
貸倒引当金繰入額	1,000	118	△882
雑費	89,000	84,077	△4,923
管理費	(2,792,000)	(2,769,502)	(△22,498)
役員報酬	444,000	444,260	260
給料手当	1,579,000	1,572,096	△6,904
法定福利費	318,000	318,149	149
福利厚生費	21,000	19,326	△1,674
退職給付費用	117,000	117,033	33
旅費交通費	53,000	47,202	△5,798

科 目	予算額	決算額	増 減
消耗品費	32,000	43,492	11,492
印刷製本費	2,000	600	△1,400
通信運搬費	16,000	17,926	1,926
支払手数料	4,000	2,563	△1,437
図書研修費	18,000	8,810	△9,190
会議費	2,000	2,364	364
広告宣伝費	2,000	0	△2,000
租税公課	1,000	0	△1,000
賃借料	36,000	34,999	△1,001
支払負担金	41,000	37,966	△3,034
減価償却費	10,000	10,959	959
消耗什器備品費	17,000	17,787	787
燃料費	2,000	270	△1,730
修繕費	4,000	0	△4,000
委託費	66,000	64,765	△1,235
農業振興事業費	5,000	7,235	2,235
雑費	2,000	1,700	△300
補助金等返還金	(0)	(2,950,505)	(2,950,505)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	0	2,000,000	2,000,000
新規就農者支援事業補助金返還金	0	184,278	184,278
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	0	765,000	765,000
就農支援運営管理事業補助金返還金	0	1,227	1,227
経常費用計	1,379,320,000	1,378,510,496	△809,504
当期経常増減額	△269,000	275,225	544,225
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売渡収益	472,000	472,500	500
経常外収益計	472,000	472,500	500
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	472,000	472,500	500
当期一般正味財産増減額	203,000	747,725	544,725
一般正味財産期首残高	7,536,466	7,536,466	0
一般正味財産期末残高	7,739,466	8,284,191	544,725
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,000	△80,580	△580

科 目	予算額	決算額	増 減
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	58,739,466	59,284,191	544,725